



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6092 URL <http://enbio-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,753	74.2	87	527.5	33	199.0	22	—
28年3月期第2四半期	1,007	95.7	13	—	11	—	△1	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	4.19	4.05
28年3月期第2四半期	△0.44	—

(注) 28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	9,846	2,677	26.0	469.60
28年3月期	6,992	2,554	36.5	470.90

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,559百万円 28年3月期 2,553百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,550	103.2	409	37.2	353	42.2	205	43.7	37.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	5,452,700株	28年3月期	5,424,700株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	68株	28年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,438,186株	28年3月期2Q	4,158,828株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成28年11月11日付にて四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フロー状況の分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲の変更または持分法適用の範囲の変更	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動など、先行きの不透明感を残しながら推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年土地取引件数においては一進一退が続いており、住宅市場においては、持家、貸家及び分譲住宅の着工は、持ち直しの動きがみられております。また建設市場においては、公共投資が底堅い動きとなっており、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られますが、建設技能者の不足に伴う労務費の上昇や原材料価格の高騰など、一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社を展開する中国では、土壤汚染に関する法整備に向けた動きが進んでおり、土壤汚染対策行動計画(土十条)が公布されましたが、景気は緩やかに減速しており、先行きの不透明感を残しております。

このような背景のもと、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,753,841千円(前年同四半期比74.2%増)となり、経常利益33,114千円(前年同四半期比199.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益22,807千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,831千円)となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①土壤汚染対策事業

国内については、YAMAテック株式会社の連結子会社化による営業体制の強化及びグループ会社間の連携による情報収集力の強化、新規の原位置浄化技術である原位置熱脱着の提案営業により新規顧客及び新たな需要の開拓に注力してまいりました。原位置熱脱着の第一号案件の設計を行いました。実施は来期を計画しております。また重金属の原位置不溶化工事を受注しました。売上は第3四半期の計上となります。売上は前年同期比で大幅に増えましたが、営業経費が増加したことに加えて、掘削除去や汚染土壌収集運搬の比率が高まり原価率が悪化したこと、一部不採算案件が発生したことから、セグメント利益は減少し、損失を計上しました。

中国については、土壤汚染対策行動計画(土十条)の影響で営業情報は増えており、調査工事の受注件数は増加傾向にありますが、浄化工事の受注には至っておらず損益分岐点には届かず持分法投資損益として12,448千円の損失を計上しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,179,410千円(前年同四半期比41.3%増)となり、セグメント損失は42,721千円(前年同四半期はセグメント利益44,711千円)となりました。

#### ②ブラウンフィールド活用事業

人員増強を行って、大手不動産仲介業、日本クリーニング環境保全センター等の業界団体、破産管財人及び金融機関などからの情報収集や土壤汚染対策事業とのグループ内連携により仕入活動を強化し、9物件を仕入れました。また、浄化等が完了した1物件の販売を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は378,004千円(前年同四半期比119.3%増)となり、セグメント利益は47,297千円(前年同四半期比525.0%増)となりました。

#### ③自然エネルギー事業

当第2四半期連結累計期間の末日現在、太陽光発電所は4か所総発電容量7,916.6kwが稼働しております。新規の太陽光発電所については、3か所(岩手県紫波郡、熊本県菊池市、千葉県野田市)総発電容量4,128.3kwの建設計画がスタートしました。これで建設中の太陽光発電所は、4か所(北海道十勝郡、岩手県紫波郡、熊本県菊池市、千葉県野田市)総発電容量6,078.3kwとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は196,425千円となり、セグメント利益は75,150千円(前年同四半期はセグメント損失3,144千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は、9,846,449千円となり、前連結会計年度末に比べ2,853,801千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が548,295千円、土地・建物等の取得により有形固定資産が1,204,997千円、たな卸資産が398,711千円、関係会社株式の取得により投資その他の資産が754,541千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、7,168,634千円と前連結会計年度末に比べ2,730,503千円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,084,501千円、短期借入金が178,000千円、1年内返済予定の長期借入金が188,570千円、買掛金が182,217千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,677,815千円と前連結会計年度末に比べ123,297千円増加いたしました。これは主に非支配株主持分116,626千円、新株予約権の行使請求に伴う新株発行により資本金と資本準備金がそれぞれ3,300千円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ297,198千円増加し、2,180,138千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は132,102千円(前年同四半期は529,083千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が33,004千円計上されたことに加え、売上債権の減少491,830千円、減価償却費75,882千円が資金の増加要因となった一方、仕入債務の減少149,982千円、たな卸資産の増加による301,784千円が資金の減少要因となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,750,232千円(前年同期比64.1%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,052,245千円、貸付による支出100,000千円、長期前払費用の取得による支出231,292千円、関係会社株式の取得による支出370,023千円が資金の減少傾向となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は1,706,494千円(前年同期比14.2%増)となりました。

これは主に、長期借入による収入1,808,000千円が資金の増加要因となったことによるものであります。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月27日の「業績予想の修正のお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

#### ① 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、実質支配力基準に基づき、連結子会社となったため、持分法適用関連会社であったYAMAテック株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式取得により子会社化したソーラー年金株式会社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### ② 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、実質支配力基準に基づき、連結子会社となったため、YAMAテック株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,952,940	2,501,235
受取手形及び売掛金	648,421	491,009
たな卸資産	1,096,272	1,494,984
繰延税金資産	16,765	31,532
その他	214,749	304,277
貸倒引当金	△4,385	△4,693
流動資産合計	3,924,764	4,818,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,938	264,262
機械装置及び運搬具(純額)	2,357,163	2,296,829
土地	185,216	674,844
建設仮勘定	43,306	593,003
その他(純額)	2,065	6,747
有形固定資産合計	2,630,691	3,835,688
無形固定資産	35,823	43,801
投資その他の資産	356,788	1,111,329
固定資産合計	3,023,303	4,990,819
繰延資産	44,580	37,284
資産合計	6,992,648	9,846,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	279,084	461,302
未払金及び未払費用	33,319	60,732
短期借入金	665,000	843,000
1年内返済予定の長期借入金	238,800	427,370
未払法人税等	21,516	-
その他	88,290	62,402
流動負債合計	1,326,011	1,854,807
固定負債		
社債	180,000	213,000
長期借入金	2,761,958	4,846,459
資産除去債務	92,311	92,717
その他	77,850	161,649
固定負債合計	3,112,119	5,313,826
負債合計	4,438,130	7,168,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	918,632	921,932
資本剰余金	990,779	994,079
利益剰余金	625,882	648,690
自己株式	△66	△66
株主資本合計	2,535,227	2,564,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△476	△722
繰延ヘッジ損益	-	△14,272
為替換算調整勘定	19,152	10,011
その他の包括利益累計額合計	18,675	△4,983
新株予約権	-	922
非支配株主持分	614	117,240
純資産合計	2,554,517	2,677,815
負債純資産合計	6,992,648	9,846,449



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,007,031	1,753,841
売上原価	718,651	1,264,412
売上総利益	288,380	489,428
販売費及び一般管理費	274,453	402,039
営業利益	13,926	87,388
営業外収益		
受取利息及び配当金	188	355
為替差益	4,465	-
保険解約返戻金	6,308	744
共済契約解約手当収入	6,670	-
その他	671	2,099
営業外収益合計	18,303	3,199
営業外費用		
支払利息	4,008	39,099
持分法による投資損失	12,914	12,523
その他	4,233	5,851
営業外費用合計	21,156	57,474
経常利益	11,073	33,114
特別損失		
固定資産除却損	-	109
特別損失合計	-	109
税金等調整前四半期純利益	11,073	33,004
法人税、住民税及び事業税	7,952	24,802
法人税等調整額	5,002	△11,540
法人税等合計	12,955	13,261
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,881	19,742
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	△3,064
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,831	22,807

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,881	19,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	△245
繰延ヘッジ損益	△518	△14,272
持分法適用会社に対する持分相当額	2,078	△9,140
その他の包括利益合計	1,265	△23,658
四半期包括利益	△616	△3,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△566	△851
非支配株主に係る四半期包括利益	△50	△3,064

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,073	33,004
減価償却費	3,869	75,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△779	△3,530
受取利息及び受取配当金	△188	△355
支払利息	4,008	39,099
株式交付費	312	160
デリバティブ評価損益(△は益)	3,903	-
保険解約返戻金	-	△744
為替差損益(△は益)	△4,163	2,305
持分法による投資損益(△は益)	12,914	12,523
売上債権の増減額(△は増加)	97,520	491,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△747,106	△301,784
仕入債務の増減額(△は減少)	78,420	△149,982
その他	21,645	40,737
小計	△518,570	239,146
利息及び配当金の受取額	188	355
利息の支払額	△10,442	△38,730
保険金の受取額	-	1,856
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△258	△70,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529,083	132,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△4,502
有価証券の取得による支出	△670	△689
有形固定資産の取得による支出	△1,011,821	△1,052,245
関係会社株式の取得による支出	-	△370,023
繰延資産の取得による支出	△26,814	△15,385
貸付けによる支出	-	△100,000
長期前払費用の取得による支出	△27,448	△231,292
その他	16	23,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066,739	△1,750,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	335,000	28,000
長期借入れによる収入	1,245,200	1,808,000
長期借入金の返済による支出	△92,908	△176,600
社債の発行による収入	-	50,000
ストックオプションの行使による収入	7,287	6,439
その他	-	△9,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494,579	1,706,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,163	△2,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,079	86,059
現金及び現金同等物の期首残高	994,174	1,882,940
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,000	211,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	898,095	2,180,138

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	834,685	172,346	-	1,007,031	-	1,007,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,624	-	-	76,624	△76,624	-
計	858,440	172,346	-	1,083,656	△76,624	1,007,031
セグメント利益又は損失 (△)	44,711	7,567	△3,144	49,135	△38,061	11,073

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△87,861千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益49,799千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,179,410	378,004	196,425	1,753,841	-	1,753,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,670	-	-	12,670	△12,670	-
計	1,192,080	378,004	196,425	1,766,511	△12,670	1,753,841
セグメント利益又は損失 (△)	△42,721	47,297	75,150	79,726	△46,612	33,114

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△113,281千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益66,668千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理区分の変更に伴い、報告セグメントを「土壌汚染対策事業」、「土壌汚染関連機器・資材販売事業」及び「ブラウンフィールド活用事業」から「土壌汚染対策事業」、「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年10月21日開催の取締役会において、石川県羽咋郡志賀町において売電の権利を保有する太陽光パーク2合同会社の全持分を取得し、同社を完全子会社化することを決議し、平成28年10月24日に同社持分の51%を取得いたしました。尚、平成29年1月27日付で同社の持分の全てを取得する予定であります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：太陽光パーク2合同会社

事業の内容：太陽光発電技術を利用した再生可能エネルギーによる発電に関連する事業等

なお、太陽光パーク2合同会社は、石川県羽咋郡志賀町における太陽光発電事業に係る設備投資として、平成28年10月21日付で太陽光発電設備一式を取得する契約を締結しております。投資予定額は3,497,671千円であり、平成31年3月期からの売電開始を予定しております。

②企業結合を行った主な理由

石川県羽咋郡志賀町にて太陽光発電事業を推進するため。

③企業結合日

平成28年10月24日

④企業結合形式

持分取得

⑤結合後企業の名称

太陽光パーク2合同会社

⑥取得した議決権比率

平成28年10月24日に取得した議決権比率 51.0%

取得後の議決権比率 51.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 205,745千円

取得原価 205,745千円

取得に直接要したアドバイザー費用等は、現時点では確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。